

令和7年度

人吉市水道事業特別会計決算審査意見書

人吉市監査委員

人監第 1 2 1 号
令和 8 年 8 月 1 7 日

人吉市長 松 岡 隼 人 様

人吉市監査委員 井 上 祐 太

人吉市監査委員 豊 永 貞 夫

令和 7 年度人吉市水道事業特別会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 7 年度人吉市水道事業特別会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	4
第 2	審査の期間	4
第 3	審査の方法	4
第 4	審査の結果	4
1	業務の概要	5
2	予算の執行状況	6～8
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) 企業債の借入状況	
	(4) 一時借入金の状況	
	(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況	
	(6) 利益剰余金の処分	
	(7) 他会計からの補助金	
	(8) たな卸資産購入の執行状況	
3	経営成績	9～14
	(1) 収益的収支	
	(2) 資本的収支	
	(3) 給水人口・有収水量の推移	
	(4) 有収率の状況	
	(5) 供給単価と給水原価の状況	
	(6) 一般会計等からの繰入金	
4	財政状況	15～18
	(1) 貸借対照表	
	(2) 資産	
	(3) 負債	
	(4) 資本	
5	経営・財務分析	19～22
	(1) 短期流動性を示す財務比率	
	(2) 長期健全性を示す財務比率	
	(3) 収益性を示す財務比率	
	(4) 老朽化の状況を示す経営指標	
	(5) その他	
6	キャッシュ・フロー計算書	23～24
7	むすび	25～27

令和 7 年度人吉市水道事業特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度人吉市水道事業特別会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 5 日から令和 8 年 6 月 2 6 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書その他関係書類が地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているか否かについて関係諸帳簿並びに証拠書類を審査するとともに、必要に応じて企業職員の説明並びに資料の提出を求め審査を実施した。

また、計数分析により、公営企業経営の基本原則である経済性と公共の福祉増進の趣旨にしたがって、合理的かつ効率的に運営されているかを主眼として考察した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成されており、また、会計処理については、会計帳簿と証拠書類との照合の結果符合し、その計数は正確であり、各決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度の水道事業の業務量は、給水戸数 15,419 戸、給水人口 27,928 人で、前年度に対し給水戸数は 122 戸減少し、給水人口は 520 人減少している。給水区域内人口に対する普及率は 99.4%となっている。また、年間総配水量 3,802,379m³、年間総有収水量 3,245,191m³で、前年度に対し年間総配水量は 22,678m³ (0.6%)、年間総有収水量は 28,530m³ (0.9%) といずれも減少している。有収率は 85.35%で前年度より 0.24 ポイント減少している。

当年度の 1m³当たりの給水原価は 149 円 90 銭、供給単価は 130 円 29 銭となっており、給水原価に対し供給単価が 19 円 61 銭安く、赤字供給となっている。

水道事業 3 か年の業務実績は下表の「第 1 表 水道事業 3 か年の業務実績比較表」のとおりである。

第 1 表 水道事業 3 か年の業務実績比較表

区分	単位	令和 7 年度	前年度比	令和 6 年度	前年度比	令和 5 年度
給水戸数	戸	15,419	99.2%	15,541	99.1%	15,685
給水人口	人	27,928	98.2%	28,448	98.1%	28,987
給水区域内人口	人	28,099	98.2%	28,612	98.2%	29,150
計画給水人口	人	45,000	100.0%	45,000	100.0%	45,000
給水区域内普及率	%	99.4	0.0	99.4	0.0	99.4
年間総配水量	m ³	3,802,379	99.4%	3,825,057	97.7%	3,914,875
年間総有収水量	m ³	3,245,191	99.1%	3,273,721	97.7%	3,349,402
一日配水能力	m ³ /日	26,000	100.0%	26,000	100.0%	26,000
一日平均配水量	m ³	10,417	99.4%	10,480	98.0%	10,696
一日最大配水量	m ³	20,604	101.6%	20,289	97.2%	20,871
一日平均有収水量	m ³	8,891	99.1%	8,969	98.0%	9,151
一人一日平均有収水量	ℓ/人	318	101.0%	315	99.7%	316
導送配水管延長	m	290,892	100.0%	290,830	100.0%	290,765
有収率	%	85.35	△ 0.24	85.59	0.03	85.56
給水原価	円	149.90	108.7%	137.95	106.8%	129.17
供給単価	円	130.29	94.2%	138.29	100.1%	138.15

(2) 建設改良事業

水道施設の設備改善においては、建設工事で原城配水池基礎工事、同二次造成工事及び同配水管布設工事などが、改良工事及び保存工事で青井宝来排水区整備に伴う配水管等移設工事、上漆田町送水管改良工事、土手町配水管改良工事、大畑ポンプ所施設更新工事などが行われた。また、原城配水池配水管布設工事、矢黒町配水管改良工事、大畑配水池電気計装設備復旧工事など 5 件を次年度へ繰り越した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 564,756,000 円に対し、決算額 578,881,043 円（仮受消費税 44,800,411 円を含む）で、予算額に対する収入率は 102.5%、前年度に対し 14,506,708 円（2.6%）増加している。

収益的収入の内訳は、営業収益 520,825,504 円（仮受消費税 44,799,875 円を含む）、営業外収益 58,049,453 円（仮受消費税 0 円）、特別利益 6,086 円（仮受消費税 536 円を含む）となっている。

次に、収益的支出は、予算額 542,118,000 円に対し、決算額 533,048,009 円（仮払消費税 17,622,720 円を含む）で執行率 98.3%、前年度に対し 27,882,633 円（5.5%）増加している。不用額は 9,069,991 円である。

収益的支出の内訳は、営業費用 511,104,931 円（仮払消費税 17,595,391 円を含む）、営業外費用 21,642,473 円（仮払消費税 0 円）、特別損失 300,605 円（仮払消費税 27,329 円を含む）となっている。

第2表 予算執行状況（収益的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

項目		予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する 決算額の 増減・不用額	収入及び 執行率
収益的 収支	水道事業収益	564,756,000	578,881,043	0	14,125,043	102.5%
	営業収益	512,236,000	520,825,504	0	8,589,504	101.7%
	営業外収益	52,517,000	58,049,453	0	5,532,453	110.5%
	特別利益	3,000	6,086	0	3,086	202.9%
	水道事業費用	542,118,000	533,048,009	0	9,069,991	98.3%
	営業費用	516,102,300	511,104,931	0	4,997,369	99.0%
	営業外費用	22,513,700	21,642,473	0	871,227	96.1%
	特別損失	502,000	300,605	0	201,395	59.9%
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は第3表のとおりである。

資本的収入は、予算額 217,362,945 円（前年度繰越額 92,152,945 円を含む）に対し、決算額 197,502,301 円（仮受消費税 0 円）で、予算額に対する収入率は 90.9%、前年度に対し 147,258,139 円（293.1%）大幅増加している。

資本的収入の内訳は、企業債 170,700,000 円、工事負担金 26,000,980 円、固定資産売却 0 円、繰入金 801,321 円となっている。

次に、資本的支出は、予算額 479,607,400 円（前年度繰越額 110,126,400 円を含む）に対し、決算額 371,152,572 円（仮払消費税 26,982,357 円を含む）で、執行率 77.4%、前年度に対し 117,693,386 円（46.4%）増加している。不用額は 39,768,828 円である。

なお、資本的収入額 197,502,301 円が資本的支出額 371,152,572 円に対し不足する額 173,650,271 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,982,357 円、当年度分損益勘定留保資金 120,055,557 円、過年度分損益勘定留保資金 26,612,357 円で補てんされている。

建設改良費における前年度繰越額 110,126,400 円の内訳は、原城配水池二次造成工事 23,529,000 円、同配水管布設工事 20,020,000 円、上漆田町送水管改良工事 28,415,000 円など、また、次年度繰越額 68,686,000 円の内訳は、原城配水池配水管布設工事 19,290,000 円、矢黒町配水管改良工事 11,821,000 円、大畑配水池電気計装設備復旧工事 24,680,000 円などであり、いずれも地方公営企業法第26条の規定により繰り越したものである。

第3表 予算執行状況（資本的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

区分		予算現額		決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する 決算額の 増減・不用額	収入及び 執行率
		当初予算 補正予算	前年度繰越額				
資本的 収支	資本的収入	125,210,000	92,152,945	197,502,301	0	△ 19,860,644	90.9%
	企業債	120,000,000	71,900,000	170,700,000	0	△ 21,200,000	89.0%
	工事負担金	4,408,000	20,252,945	26,000,980	0	1,340,035	105.4%
	固定資産売却	1,000	0	0	0	△ 1,000	
	繰入金	801,000	0	801,321	0	321	100.0%
	資本的支出	369,481,000	110,126,400	371,152,572	68,686,000	39,768,828	77.4%
	建設改良費	306,418,000	110,126,400	311,090,226	68,686,000	36,768,174	74.7%
	企業債償還金	60,063,000	0	60,062,346	0	654	100.0%
	予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	
資本的収入額が 資本的支出額に不足する額		△ 244,271,000		△ 173,650,271			

(3) 企業債の借入状況

第4表 企業債の借入状況

資金	起債額（円）	借入年月日
財務省財政融資資金	170,700,000	令和8年3月25日
合計	170,700,000	

(4) 一時借入金の状況

予算に定められた一時借入金の限度額は 50,000 千円であったが、当年度、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況

職員給与費議決額 108,863,000 円に対し、執行額 106,823,435 円、議決内の執行となっている。また、交際費議決額 50,000 円に対し、執行額はなかった。

(6) 利益剰余金の処分

当年度末処分利益剰余金 128,573,513 円のうち、建設改良積立金 30,000,000 円の処分が予定されている。

(7) 他会計からの補助金

他会計からの補助金は、上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債の利子の償還分の特定収入 243,406 円及び児童手当分 2,378,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（水道料金基本料金等減免分に充当）29,955,418 円となっている。いずれも一般会計からの負担金である。

(8) たな卸資産購入の執行状況

たな卸資産購入限度額 11,147,000 円に対し、執行額 5,782,920 円で購入限度額内の執行となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収支

収益的収支を表す損益計算書は第5表のとおりである。

収益的収支は、総収益 528,729,783 円に対して、総費用 507,994,199 円で、収支差引 20,735,584 円の当年度純利益を生じている。

営業収支は、給水収益、受託工事収益などの営業収益 476,025,629 円に対して、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費などの営業費用は 493,509,540 円となっており、その結果 17,483,911 円の営業損失になっている。

第5表 損益計算書比較表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
営業収益 ①	476,025,629	481,778,507	△ 5,752,878	98.8%
給水収益	422,819,666	452,730,879	△ 29,911,213	93.4%
受託工事収益	2,513,285	2,546,419	△ 33,134	98.7%
その他の営業収益	50,692,678	26,501,209	24,191,469	191.3%
営業外収益 ②	52,698,604	23,753,539	28,945,065	221.9%
受取利息及び配当金	759,459	189,685	569,774	400.4%
他会計補助金	32,576,824	2,651,292	29,925,532	1,228.7%
長期前受金戻入	19,335,951	19,865,946	△ 529,995	97.3%
雑収益	26,370	1,046,616	△ 1,020,246	2.5%
経常収益 (①+②) ③	528,724,233	505,532,046	23,192,187	104.6%
特別利益 ④	5,550	11,079,404	△ 11,073,854	0.1%
総収益 (事業収益③+④) ⑤	528,729,783	516,611,450	12,118,333	102.3%
営業費用 ⑥	493,509,540	461,879,838	31,629,702	106.8%
原水及び浄水費	26,939,512	26,209,288	730,224	102.8%
配水及び給水費	98,600,450	112,008,204	△ 13,407,754	88.0%
受託工事費	1,940,000	1,989,109	△ 49,109	97.5%
総係費	150,586,260	118,223,174	32,363,086	127.4%
減価償却費	209,369,176	198,698,497	10,670,679	105.4%
資産減耗費	6,074,142	4,751,566	1,322,576	127.8%
その他営業費用	0	0	0	
営業外費用 ⑦	14,211,383	11,599,413	2,611,970	122.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	11,280,773	11,599,413	△ 318,640	97.3%
雑支出	2,930,610	0	2,930,610	皆増
経常費用 (⑥+⑦) ⑧	507,720,923	473,479,251	34,241,672	107.2%
特別損失 ⑨	273,276	219,904	53,372	124.3%
総費用 (事業費用) ⑩	507,994,199	473,699,155	34,295,044	107.2%
営業利益 (①-⑥) ⑪	△ 17,483,911	19,898,669	△ 37,382,580	△ 87.9%
経常利益 (③-⑧) ⑫	21,003,310	32,052,795	△ 11,049,485	65.5%
当年度純利益 (⑤-⑩) ⑬	20,735,584	42,912,295	△ 22,176,711	48.3%
前年度繰越利益剰余金 ⑭	107,837,929	94,925,634	12,912,295	113.6%
その他未処分利益剰余金変動額 ⑮	0	128,690,794	△ 128,690,794	皆減
当年度未処分利益剰余金 (⑬+⑭+⑮)	128,573,513	266,528,723	△ 137,955,210	48.2%

ア 収益

総収益（事業収益）は 528,729,783 円で、前年度に比べ 12,118,333 円増加している。増の要因は、営業収益のうち退職給与金一般会計負担分繰入金、営業外収益のうち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などによるものである。なお、給水収益（水道料金）は、物価高騰に伴う生活者及び事業者支援による基本料金等減免のため 29,911,213 円の減となっている。

営業収益 476,025,629 円は、利用者から徴収する給水収益（水道料金）422,819,666 円が主なものである。

営業外収益 52,698,604 円は、一般会計からの補助金 32,576,824 円、減価償却費のうち補助金、負担金に対応する減価償却費相当額で、現金の収入を伴わない長期前受金戻入 19,335,951 円が主なものである。

イ 費用

総費用（事業費用）は 507,994,199 円で、前年度に比べ 34,295,044 円増加している。増の要因は、営業費用のうち人件費（退職金）が増加したことなどによるものである。

営業費用 493,509,540 円は、現金の支出を伴わない固定資産の減価額である減価償却費 209,369,176 円、総係費 150,586,260 円、原水及び浄水費 26,939,512 円、配水及び給水費 98,600,450 円が主なものである。

営業外費用 14,211,383 円は、企業債の利子償還金等である支払利息及び企業債取扱諸費が主なものである。特別損失 273,276 円は、過年度損益修正損である。

総費用のうち、主なものを科目別に見ると第 6 表のとおりである。

第 6 表 費用構成比較表

（消費税抜き、単位：円、％）

年度 区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	100,219,992	19.7%	80,332,170	17.0%	19,887,822	124.8%
うち退職金	29,359,848	5.8%	5,536,348	1.2%	23,823,500	530.3%
修繕費	5,640,800	1.1%	8,506,069	1.8%	△ 2,865,269	66.3%
動力費	23,170,285	4.6%	19,752,838	4.2%	3,417,447	117.3%
薬品費	955,110	0.2%	950,370	0.2%	4,740	100.5%
支払利息	11,280,773	2.2%	11,599,413	2.4%	△ 318,640	97.3%
減価償却費	209,369,176	41.2%	198,698,497	41.9%	10,670,679	105.4%
資産減耗費	6,074,142	1.2%	4,751,566	1.0%	1,322,576	127.8%
その他	151,283,921	29.8%	149,108,232	31.5%	2,175,689	101.5%
うち委託料	119,847,650	23.6%	115,026,784	24.3%	4,820,866	104.2%
うち路面復旧費	4,556,336	0.9%	10,518,060	2.2%	△ 5,961,724	43.3%
合計	507,994,199	100.0%	473,699,155	100.0%	34,295,044	107.2%

ウ 剰余金計算書

利益剰余金のうち、前年度未処分利益剰余金 266,528,723 円については、当年度において議会の議決により、建設改良積立金に 30,000,000 円を積み立て、自己資本金へ 128,690,794 円を組み入れ、処分後残高（繰越利益剰余金）は 107,837,929 円となった。当年度は、この処分後残高（繰越利益剰余金）107,837,929 円に当年度純利益 20,735,584 円を加えた 128,573,513 円が当年度未処分利益剰余金となる。

なお、当年度利益剰余金合計は 688,573,513 円となっている。

また、自己資本金 2,925,756,530 円については、未処分利益剰余金から 128,690,794 円の組み入れにより 3,054,447,324 円となる。

資本剰余金 361,180 円については、当年度において変動がなかったため、前年度と同額となっている。

エ 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金 128,573,513 円については、地方公営企業法第 3 2 条第 2 項の規定に基づき、建設改良積立金に 30,000,000 円の積み立てを予定している。

令和7年度 人吉市水道事業剰余金計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金						資本合計
	自己 資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,925,756,530	361,180	361,180	0	530,000,000	266,528,723	796,528,723	3,722,646,433
前年度処分類	128,690,794	0	0	0	30,000,000	△ 158,690,794	△ 128,690,794	0
議会の議決による処分類	128,690,794	0	0	0	30,000,000	△ 158,690,794	△ 128,690,794	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	30,000,000	△ 30,000,000	0	0
自己資本金へ組入	128,690,794	0	0	0	0	△ 128,690,794	△ 128,690,794	0
処分後残高	3,054,447,324	361,180	361,180	0	560,000,000	(繰越利益 剰余金) 107,837,929	667,837,929	3,722,646,433
当年度変動額	0	0	0	0	0	20,735,584	20,735,584	20,735,584
未処分利益剰余金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取り崩し	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	20,735,584	20,735,584	20,735,584
当年度末残高	3,054,447,324	361,180	361,180	0	560,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 128,573,513	688,573,513	3,743,382,017

(2) 資本的収支

資本的収支の状況は第7表のとおりである。

資本的収入 197,502,301 円に対して、資本的支出は 371,152,572 円で、差引 173,650,271 円の不足となり、消費税等調整額 26,982,357 円、当年度分損益勘定留保資金 120,055,557 円、過年度分損益勘定留保資金 26,612,357 円で補てんしている。

第7表 資本的収支状況

(消費税込み、単位：円、%)

区分			令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
資本的収支	収入	資本的収入	197,502,301	50,244,162	147,258,139	393.1%
		企業債	170,700,000	47,800,000	122,900,000	357.1%
		工事負担金	26,000,980	1,654,727	24,346,253	1,571.3%
		固定資産売却	0	0	0	
		繰入金	801,321	789,435	11,886	101.5%
	支出	資本的支出	371,152,572	253,459,186	117,693,386	146.4%
		建設改良費	311,090,226	187,221,042	123,869,184	166.2%
		企業債償還金	60,062,346	66,156,690	△ 6,094,344	90.8%
		予備費	0	0	0	
		その他の資本的支出	0	81,454	△ 81,454	皆減
資本的収支不足額		△ 173,650,271	△ 203,215,024	29,564,753	85.5%	
補てん財源	消費税等調整額		26,982,357	15,873,264	11,109,093	170.0%
	当年度分損益勘定留保資金		120,055,557	156,971,760	△ 36,916,203	76.5%
	過年度分損益勘定留保資金		26,612,357	30,370,000	△ 3,757,643	87.6%
	減債積立金の取り崩し		0	0	0	
	繰越利益剰余金処分類		0	0	0	
	計		173,650,271	203,215,024	△ 29,564,753	85.5%

ア 資本的収入

資本的収入は 197,502,301 円で、前年度に比べ 147,258,139 円 (293.1%) 大幅増加しており、要因は、企業債が 122,900,000 円 (257.1%) 増加したことなどによるものである。繰入金 801,321 円は、上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債の元金償還分である。

イ 資本的支出

資本的支出は 371,152,572 円で、前年度に比べ 117,693,386 円 (46.4%) 増加しており、要因は、建設改良費が 123,869,184 円 (66.2%) 増加したことによるものである。また、企業債償還金 60,062,346 円は、企業債の元金償還金である。

(3) 給水人口・有収水量の推移

給水人口は、令和 8 年 第 8 表 給水人口と有収水量の推移

(単位：人・戸・㎡)

3 月末現在で 27,928 人であり、令和 5 年度、令和 6 年度と比較して減少傾向にある。

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
給水人口	27,928	28,448	28,987	29,524	29,970	30,306
給水戸数	15,419	15,541	15,685	15,698	15,588	15,563
1 日平均有収水量	8,891	8,969	9,151	9,273	9,371	8,471

また、給水戸数は、15,419 戸で 122 戸減少した。一日当たりの平均有収水量は、令和 2 年度は豪雨災害による水道料金の減免などが影響し大きく落ち込んだものの令和 3 年度以降は持ち直した。令和 7 年度は前年度に引き続き、節水機器の普及やライフスタイルの変化等で緩やかな減少傾向にある。

(4) 有収率の状況

第 9 表 有収率の状況

(単位：㎡・%)

令和 7 年度上水道の有収率は、85.35%で対前年度比 0.24 ポイント減少している。令和 2 年度決算では、豪雨災

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
年間総配水量	3,802,379	3,825,057	3,914,875	3,955,133	3,993,466	3,809,023
年間総有収水量	3,245,191	3,273,721	3,349,402	3,384,467	3,420,435	3,092,026
有収率	85.35	85.59	85.56	85.57	85.65	81.18
有収率県平均	—	年内公表	84.20	85.00	85.70	85.90

害による水道施設の漏水などにより年間総有収水量が大きく減少した。その結果、有収率は大きく落ち込んだが、令和 3 年度以降は大きな災害に見舞われることもなかったことから、減少傾向にあるものの平均的な有収水量を辛うじて維持、令和 7 年度有収率も微減に留まった。

※有収率(%) = 年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100

(5) 供給単価と給水原価の状況

給水原価とは、水道 第 10 表 供給単価と給水原価の状況

(単位：円・%)

水を 1 立方メートル作るのに必要とする経費であり、供給単価は使用者からいただく 1 立方メートルあたりの平均単価（消費税及び地方消費税を除く）を示している。

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
給水原価	149.90	137.95	129.17	130.07	126.15	141.19
供給単価	130.29	138.29	138.15	125.87	137.61	128.52
料金回収率	86.92	100.25	106.95	96.77	109.08	91.03
料金回収率全国平均	—	年内公表	96.68	95.01	100.24	93.99

令和 7 年度の給水原価は 149.90 円、供給単価は 130.29 円で、供給単価（水道料金）のほうが給水原価を 19 円 61 銭下回り、赤字供給となっている。

※料金回収率(%) = 供給単価 / 給水原価 × 100

(6) 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金の状況は第11表のとおりである。

地方公営企業は独立採算を原則とするが、例外として行政の公益性の点で事業収入を充てることが不適当なものは、一般会計等から繰入金として経費を投入している。

当年度における一般会計等からの実繰入金は59,469,704円であり、その内訳は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰入基準に基づく基準内繰入金が4,608,030円、基準に基づかない基準外繰入金は54,861,674円となっている。

実繰入金は前年度に比べ53,742,958円増加、内訳では、基準内繰入金が73,989円の減、基準外繰入金は53,816,947円の大幅な増となった。

令和7年度基準内繰入金は、消火栓設置負担金が2,230,030円、児童手当に要する経費2,378,000円、基準外繰入金は、企業債償還分1,044,727円、退職給付に伴う一般会計からの負担分が23,861,529円(1名分)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(水道料金基本料金等減免分に相当)が29,955,418円となっている。

第11表 一般会計等繰入金の状況

(消費税込み、単位：円)

区分			令和7年度			令和6年度			比較増減		
			実績入額	基準内	基準外	実績入額	基準内	基準外	実績入額	基準内	基準外
収益的収入	営業収益	消火栓設置負担金	2,230,030	2,230,030		2,286,019	2,286,019		△ 55,989	△ 55,989	
		退職給付（一般会計負担）	23,861,529		23,861,529	0			23,861,529		23,861,529
		小計	26,091,559	2,230,030	23,861,529	2,286,019	2,286,019	0	23,805,540	△ 55,989	23,861,529
	営業外収益	児童手当に要する補助金	2,378,000	2,378,000		2,396,000	2,396,000		△ 18,000	△ 18,000	
		企業債利子償還分	243,406		243,406	255,292		255,292	△ 11,886		△ 11,886
		その他	29,955,418		29,955,418	0			29,955,418		29,955,418
		小計	32,576,824	2,378,000	30,198,824	2,651,292	2,396,000	255,292	29,925,532	△ 18,000	29,943,532
	合計（1）		58,668,383	4,608,030	54,060,353	4,937,311	4,682,019	255,292	53,731,072	△ 73,989	53,805,061
資本的収入	その他	企業債元金償還分	801,321		801,321	789,435		789,435	11,886		11,886
		合計（2）	801,321	0	801,321	789,435	0	789,435	11,886	0	11,886
総計（1）＋（2）			59,469,704	4,608,030	54,861,674	5,726,746	4,682,019	1,044,727	53,742,958	△ 73,989	53,816,947

※企業債元利償還分は上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債元利償還金のこと

※退職給付に伴う一般会計負担分は覚書によるもの

※その他は一般会計負担金物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(人件費等に充当)

公営企業繰出金の基準

地方公営企業は、企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入(料金)をもって充てる独立採算制が原則とされる。しかし、地方公営企業法上、その性質上、企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費には公営企業への繰出しが認められている。

本市の場合

- ① 公共の消防のための消火栓設置及び維持に関する経費(基準内)
- ② 水道局に在籍する職員が退職する際の退職手当(基準外)
- ③ 認可区域外の水道事業実施に際し、発行した企業債の元金及び利子償還(基準外)
- ④ 児童手当支給に伴う事業者負担分(※児童手当は扶助費扱い)(基準内)

4 財政状況

(1) 貸借対照表

当年度の財政状態は、下記の第12表比較貸借対照表のとおりで、資産合計及び負債資本合計は5,217,673,791円となっており、前年度に対し、146,167,771円(2.9%)の増となっている。

第12表 比較貸借対照表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
固定資産	4,323,717,607	4,254,989,056	68,728,551	101.6%
有形固定資産	4,322,720,123	4,253,991,572	68,728,551	101.6%
無形固定資産	997,484	997,484	0	100.0%
流動資産	893,956,184	816,516,964	77,439,220	109.5%
現金預金	872,924,347	800,509,961	72,414,386	109.0%
未収金	19,860,647	15,416,222	4,444,425	128.8%
貸倒引当金	△ 1,302,840	△ 1,400,349	97,509	93.0%
貯蔵品	2,474,030	1,991,130	482,900	124.3%
前払金	0	0	0	
資産合計	5,217,673,791	5,071,506,020	146,167,771	102.9%
固定負債	944,842,602	824,057,141	120,785,461	114.7%
企業債	888,467,658	773,180,516	115,287,142	114.9%
引当金(退職給付引当金)	56,374,944	50,876,625	5,498,319	110.8%
流動負債	131,266,129	131,649,180	△ 383,051	99.7%
企業債	55,412,858	60,062,346	△ 4,649,488	92.3%
未払金	61,821,845	63,683,934	△ 1,862,089	97.1%
引当金(賞与等引当金)	7,665,000	7,376,000	289,000	103.9%
前受金	79,580	43,120	36,460	184.6%
預り金	6,286,846	483,780	5,803,066	1,299.5%
繰延収益	398,183,043	393,153,266	5,029,777	101.3%
長期前受金	1,256,201,546	1,232,492,584	23,708,962	101.9%
長期前受金収益化累計額	△ 858,018,503	△ 839,339,318	△ 18,679,185	102.2%
負債合計	1,474,291,774	1,348,859,587	125,432,187	109.3%
資本金	3,054,447,324	2,925,756,530	128,690,794	104.4%
自己資本金	3,054,447,324	2,925,756,530	128,690,794	104.4%
剰余金	688,934,693	796,889,903	△ 107,955,210	86.5%
資本剰余金	361,180	361,180	0	100.0%
利益剰余金	688,573,513	796,528,723	△ 107,955,210	86.4%
減債積立金	0	0	0	
建設改良積立金	560,000,000	530,000,000	30,000,000	105.7%
当年度未処分利益剰余金	128,573,513	266,528,723	△ 137,955,210	48.2%
資本合計	3,743,382,017	3,722,646,433	20,735,584	100.6%
負債資本合計	5,217,673,791	5,071,506,020	146,167,771	102.9%

(2) 資産

当年度現在における資産合計は 5,217,673,791 円で、前年度に比べ 146,167,771 円増加している。これは固定資産が 68,728,551 円、流動資産が 77,439,220 円増加したことなどによるものである。

ア 固定資産

有形固定資産は 4,322,720,123 円で、前年度に対し 68,728,551 円（1.6%）の増となっており、資産総額の約 83%を占めている。

増加したものは、原水浄水設備 26,561,892 円（5.6%）、配水給水設備 92,766,786 円（2.9%）などとなっている。

無形固定資産は 997,484 円で前年度と同額である。

イ 流動資産

流動資産は 893,956,184 円で、前年度に対し 77,439,220 円（9.5%）増加している。増加した主なものは、現金預金 72,414,386 円（9.0%）などとなっている。

- （ア） 現金預金の期末残高 872,924,347 円は、令和 8 年 3 月分収支月計表及び試算表と金融機関の発行した預金現在高証明書と照合確認した結果一致した。
- （イ） 未収金は 19,860,647 円で、内訳は、水道料金（過年度未収金を含む）11,346,435 円、消費税還付金 5,350,849 円、雑収益（配水管破損弁償金「過年度分を含む」）49,284 円、工事負担金（市街地復興課分）3,114,079 円となっている。
- （ウ） 貯蔵品の期末残高は 2,474,030 円で、その内訳は、材料 495,830 円、量水器 1,978,200 円である。なお、たな卸しについては立会いの上、現物確認した。

ウ 未収金の状況

第 13 表 未収金の状況

（消費税込み、単位：件、円、%）

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年度分未収金	404	890,719	340	809,734	64	80,985	118.8%	110.0%
当年度分未収金	4,970	18,969,928	5,164	14,606,488	△ 194	4,363,440	96.2%	129.9%
営業未収金	4,964	10,479,594	5,160	10,630,364	△ 196	△ 150,770	96.2%	98.6%
営業外未収金	1	5,350,849	0	0	1	5,350,849	皆増	皆増
その他未収金	5	3,139,485	4	3,976,124	1	△ 836,639	125.0%	79.0%
合計	5,374	19,860,647	5,504	15,416,222	△ 130	4,444,425	97.6%	128.8%

※営業未収金は「水道料金」をいう。

※営業外未収金は「消費税還付金」をいう。

※その他未収金は「雑収益（配水管破損弁償金）」「工事負担金（青井被災市街地復興土地区画整理事業分）」をいう。

エ 不納欠損

不納欠損額の状況は第14表のとおりである。

不納欠損額は285,455円（41件）で、前年度に比べ、件数では14件増加、金額では177,507円の増額となっている。処分の理由は、居所不明が26件、死亡が12件、破産・倒産が2件、その他1件となっている。

不納欠損処分は、法令等により徴収不納な場合の例外的措置として認められているところであるが、私債権である水道料金の滞納については、安易な時効完成による不納欠損処分を行うことのないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

第14表 不納欠損の状況

（消費税込み、単位：件、円、％）

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
未収給水収益	41	285,455	27	107,948	14	177,507	151.9%	264.4%
合計	41	285,455	27	107,948	14	177,507	151.9%	264.4%

理由		令和7年度		令和6年度	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)
①	居所不明	26	125,006	24	94,379
②	死亡	12	38,003	3	13,569
③	破産・倒産	2	118,739	0	0
④	その他	1	3,707	0	0
合計		41	285,455	27	107,948

（３）負債

当年度現在における負債合計は1,474,291,774円で、前年度に比べ125,432,187円（9.3%）増加している。これは、固定負債が120,785,461円、繰延収益が5,029,777円増加したことなどによるものである。

ア 固定負債

固定負債は944,842,602円で、前年度に対し120,785,461円（14.7%）増加している。増加した主なものは、企業債115,287,142円（14.9%）、引当金（退職給付引当金）5,498,319円（10.8%）となっている。

イ 流動負債

流動負債は131,266,129円で、前年度に対し383,051円（0.3%）減少している。減少した主なものは、企業債4,649,488円（7.7%）となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）は398,183,043円で、前年度に対し5,029,777円（1.3%）増加している。

長期前受金

補助金等を受けて施設を整備した場合、補助金等相当分は減価償却しない制度で、水道事業は一部適用し、病院事業では適用していない。償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を、順次収益化する。

エ 企業債残高

企業債の残高は、下記の第 15 表のとおりである。

令和 6 年度末の企業債残高は 833,242,862 円で、当年度の企業債元金償還額は 60,062,346 円、借入額は 170,700,000 円であることから、令和 7 年度末の企業債残高は 943,880,516 円で、前年度に比べ 110,637,654 円（13.3%）増加している。

今後とも、中長期計画を策定し、適切な設備投資を進め、健全な水道事業の経営に努めていただきたい。

第 15 表 企業債残高

（単位：円、%）

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度比
前年度末未償還残額 ①	833,242,862	851,599,552	△ 18,356,690	97.8%
借入額 ②	170,700,000	47,800,000	122,900,000	357.1%
元利償還金	71,343,119	77,756,103	△ 6,412,984	91.8%
元金 ③	60,062,346	66,156,690	△ 6,094,344	90.8%
利子	11,280,773	11,599,413	△ 318,640	97.3%
本年度末未償還残高 ①+②-③	943,880,516	833,242,862	110,637,654	113.3%

（４）資本

当年度末の資本合計は 3,743,382,017 円で、前年度に比べ 20,735,584 円（0.6%）増加している。これは、自己資本金が 128,690,794 円（4.4%）増加したことによるものである。

ア 資本金

資本金（自己資本金）は 3,054,447,324 円で、前年度に比べ 128,690,794 円（4.4%）増加している。

イ 剰余金

剰余金は 688,934,693 円で、前年度に対し 107,955,210 円（13.5%）減少している。減少した主なものは、当年度未処分利益剰余金 137,955,210 円（51.8%）である。

5 経営・財務分析

経営・財務分析は第16表のとおりである。

第16表 経営・財務比率比較表

(単位:%,ポイント)

区 分		算 式	計算例(単位:円 千)	令和7年度	令和6年度	比較増減
短期流動性	流動比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{893,956,184}{131,266,129}$	681.0	620.2	60.8
	酸性試験比率(当座比率) (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{891,482,154}{131,266,129}$	679.1	618.7	60.4
	現金預金比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{872,924,347}{131,266,129}$	665.0	608.1	56.9
長期健全性	自己資本構成比率 (比率が高いほど経営安定)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,141,565,060}{5,217,673,791}$	79.4	81.2	△ 1.8
	固定比率 (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,323,717,607}{4,141,565,060}$	104.4	103.4	1.0
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,323,717,607}{5,086,407,662}$	85.0	86.1	△ 1.1
収益性	総収支比率 (100%を超えた部分が利益)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{528,729,783}{507,994,199}$	104.1	109.1	△ 5.0
	経常収支比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{528,724,233}{507,720,923}$	104.1	106.8	△ 2.7
	営業収支比率 (比率が高いほど営業活動安定)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{473,512,344}{491,569,540}$	96.3	104.2	△ 7.9
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率 (比率が高いほど資産が老朽化)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{6,061,914,986}{10,290,389,529}$	58.9	58.8	0.1
	管路経年化率 (比率が高いほど管路の更新等の必要性が高い)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{85,106}{290,892}$	29.3	26.7	2.6
	管路更新率 (比率が低いほど管路の更新ペースが遅い)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{1,247}{290,892}$	0.4	0.1	0.3
その他	職員給与費対営業収益比率 (比率が高いほど経営悪化)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{98,063,587}{473,512,344}$	20.7	16.3	4.4

小数点第2位を四捨五入

(1) 短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金預金比率等がある。

ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和7年度指数は681.0%で、前年度に比べ60.8ポイント増加しており、適正な数値となっている。

イ 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和7年度指数は679.1%で、前年度に比べ60.4ポイント増加しており、適正な数値となっている。

ウ 現金預金比率

現金預金比率は、当座の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和7年度指数は665.0%で、前年度に比べ56.9ポイント増加しており、概ね適正な数値となっている。

以上のように、短期の流動性を示す比率は、いずれも前年度よりも増加しており、短期の債務に対する支払能力は依然として安定している。

(2) 長期健全性を示す財務比率

長期の健全性を見る財務比率には自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）等がある。

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、自己資本は企業自らのものであって返済期限がないことから、長期にわたる安定財源であり、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものであるが、水道事業は、固定資産の購入や建設改良に充てる財源の多くを企業債に依存しているため、自己資本構成比率は全般的に低率になっている。令和7年度指数は79.4%で、前年度に比べ1.8ポイント減少している。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本金、剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかどうかを見るもので、固定資産が自己資本で賄われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。100%を超えると、自己資本金以外の借入金により設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなる。本市の令和 7 年度指数は 104.4%で、前年度に比べ 1.0 ポイント増加している。

ウ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかを見るもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましいとされ、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。令和 7 年度指数は 85.0%で、前年度に比べ 1.1 ポイント減少しており、長期性の資金の範囲内で賄われている。

以上のように、長期の健全性を示す比率から見ると、概ね、長期の健全性は保たれている。

（３）収益性を示す財務比率

収益性を見る財務比率には事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率等がある。いずれの指数も対前年度と比較し減となっている。減の要因として、給水収益（水道料金）の減、人件費等を含む営業費用の増が影響している。

ア 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好であり、100%を超えた部分が利益となる。令和 7 年度指数は 104.1%で、前年度に比べ 5.0 ポイント減少した。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%未満であれば、収益的収支が均衡していないということを表している。令和 7 年度指数は 104.1%で、前年度に比べ 2.7 ポイント減少しているものの、収益的収支の均衡は保たれている。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましいとされ、令和7年度指数は96.3%で、前年度に比べ7.9ポイント減少しているものの、概ね適正な数値となっている。

(4) 老朽化の状況を示す経営指標

老朽化の状況を見る経営指標には、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率がある。

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示すものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性が推測できる。令和7年度指数は58.9%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

イ 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化を示すものである。数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性が高いとされる。令和7年度指数は29.3%で、前年度に比べ2.6ポイント増加している。

ウ 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表し、管路の更新状況を把握できる指標である。数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資について計画的に進める必要がある。令和7年度指数は0.4%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

いずれの指標にも明確な数値基準はないとされているが、3つの指標の状況を踏まえ、本市は管路更新の必要性が高く、更新に係る財源の確保や経営への影響も考慮しながら、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

※水道管路の法定耐用年数は40年

(5) その他

ア 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は、高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財源の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。令和7年度指数は20.7%で、前年度に比べ4.4ポイント増加している。増の要因は、退職手当（1名分）の増によるものである。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は第17表のとおりである。

(1) キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るもので、経営の健全性や経営危機の判断が可能になるとともに、債務の返済能力を判断する際の一助となるものである。

また、減価償却など現金を伴わない経費に係る内部留保資金が明示され、住民、サービスの利用者に経営状況を的確に情報提供することが可能となった。

(2) キャッシュ・フロー（解説）

① 業務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す

② 投資活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す

③ 財務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す

(3) キャッシュ・フローの理想的な状態は

- ➡ 業務活動がプラス
- ➡ 投資活動がマイナス
- ➡ 財務活動がマイナス

(4) 令和7年度キャッシュ・フロー分析

当年度における資金の流れは、業務活動において 221,582,873 円の資金が生み出され、投資活動において 259,806,141 円を消費、財務活動において 110,637,654 円を資金調達した。

その結果、本年度の資金は 72,414,386 円増加し、資金期末残高は 872,924,347 円となっている。

第17表 令和7年度人吉市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	20,735,584
減価償却費	209,369,176
資産減耗費	6,074,142
引当金の増減額(△は減少)	5,689,810
長期前受金戻入額	△ 19,335,951
受取利息及び配当金	△ 759,459
支払利息	11,280,773
固定資産売却益	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,444,425
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 482,900
前払金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,862,089
前受金の増減額	36,460
預り金の増減額	5,803,066
小計	232,104,187
利息及び配当金の受取額	759,459
利息の支払額	△ 11,280,773
業務活動によるキャッシュ・フロー	221,582,873

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 284,171,869
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	24,365,728
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,806,141

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	170,700,000
企業債の償還による支出	△ 60,062,346
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,637,654

資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	72,414,386
資金期首残高	800,509,961
資金期末残高	872,924,347

7 むすび

令和 7 年度の水道事業特別会計決算は、前述のとおりである。

(1) 収益的活動

総収益は、528,729,783 円で前年度に対し 12,118,333 円 (2.3%) 増加している。科目別にみると、営業収益は 5,752,878 円 (1.2%) の減、営業外収益は 28,945,065 円 (121.9%) の増となっている。

営業収益が減少した主な理由は、給水収益（水道料金）の減によるものである。水道料金については、令和 2 年 7 月豪雨災害による減免、令和 4 年度物価等高騰対策による減免に伴い、過去 5 年間の変動幅が大きく、本市の人口及び給水戸数の減少と合わせ、将来の水道料金の安定的確保が不透明になっている。なお、令和 7 年度においても物価高騰対策に伴う水道基本料金等の減免が実施された。

総費用は、507,994,199 円で前年度に対し 34,295,044 円 (7.2%) 増加している。科目別にみると、増加した主なものは、総係費 32,363,086 円 (27.4%)、減価償却費 10,670,679 円 (5.4%) となっている。

当年度純利益は、前年度より 22,176,711 円 (51.7%) 減の 20,735,584 円となっている。

(2) 財務分析

この結果、当年度の財務分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される総収支比率及び営業収支比率では、総収支比率は 104.1%で前年度に対し 5.0 ポイント減、営業収支比率は 96.3%で前年度に対し 7.9 ポイント減となっている。

また、比率が大きいほど経営の健全性が高いと判断される自己資本構成比率は 79.4%で前年度に対し 1.8 ポイント減となっている。

同様に経営分析比率を前年度と比較してみると、職員 1 人当りの営業収益は 52,892,000 円で、前年度に対し 4,714,000 円増加している。

(3) 損益計算

前年度からの繰越利益剰余金 107,837,929 円に当年度の純利益 20,735,584 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 128,573,513 円となる。

したがって利益剰余金合計 688,573,513 円（建設改良積立金 560,000,000 円を含む。）は、前年度に対し、107,955,210 円 (13.6%) の減となっている。

(4) 貸借対照

当年度投資された事業の主なものは、原城配水池基礎工事、同二次造成工事及び同配水管布設工事、青井宝来排水区整備に伴う配水管等移設工事、上漆田町送水管改良工事、土手町配水管改良工事、大畑ポンプ所施設更新工事などであり、施設の長寿命化・老朽化対策を確実に行うことで、水の安定供給に寄与することとなった。

当年度の水道料金未収額は、10,479,594 円で、前年度に対し 150,770 円（1.4%）減少しており、また、285,455 円（41 件）が不納欠損として処分された。

数年来の課題であった水道料金未収対策については、徴収業務を民間委託したことにより一定の効果をあげている。今後も引き続き計画的な債権回収、財源確保に努められたい。

(5) 施設利用状況

当年度の施設利用状況は、附表第 1 表経営分析表のとおりである。このうち、1 日配水能力は 26,000 m³で前年度と同じであるが、これに対する 1 日平均配水量は 10,417 m³で前年度より 63 m³減少している。この結果、施設利用率は 40.07%で前年度より 0.24 ポイント低下している。また、負荷率は 1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量の比率で 100%に近いほど体質が優れているとされているが、当年度は 50.56%で前年度に対し 1.09 ポイント低下している。

一方、最大稼働率は、1 日最大配水量を 1 日配水能力で除した比率であるが、当年度は 79.25%となっており前年度より 1.22 ポイント上昇している。なお、有収率は総配水量に対して各家庭・事業所等が使用した水量の合計（総有収水量）の割合を示すもので、高い率ほど望ましいが、当年度の比率は 85.35%であり、前年度より 0.24 ポイント低下している。※施設利用率、負荷率、最大稼働率は附表（P29）経営分析表を参照

(6) 監査委員意見

我が国においては、戦後の水道法制定前後から水道インフラが急速に整備され、今日では限りなくすべての国民に対して清浄にして豊富低廉な水の供給が確保されていることは周知の事実である。しかしながら、我が国の水道インフラは、本格的な人口減少社会の到来と、老朽化した浄水施設及び水道管が増加するなか、他の社会インフラ同様、その持続性が危惧されており、今後の安定した水道事業経営に対し喚起を促している。

一方、本市の水道事業は、昭和 28 年 6 月に創設の許可を受け、昭和 32 年 10 月から給水を開始してきたが、国の動向で述べたように、人口減少、節水機器の普及等により給水収益が減収傾向にあり、併せて、給水開始から半世紀以上を経過し、老朽化した施設の更新や管路等の耐震化などによる事業費の増加が見込まれ、今後、安定的な水道事業経営が危ぶまれる状況下にある。

このような中、令和元年10月に改正水道法が施行され、水道事業の目的が新規整備から基盤強化に変更となり、また、水道料金の水準も「健全な経営を確保することができる水道料金設定」の必要性が新たに盛り込まれるなど、わが国の水道事業の基盤強化のための画期的な改正となったことは言うまでもない。併せて、施設更新に要する費用に係る収支の見通しを作成し、これを公表するよう努めなければならないとされ、長期的な経営の見える化と利用者のコミュニケーションの促進が求められることとなった。

本市の水道事業経営の現状は、令和4年7月に策定した「人吉市水道事業ビジョン」に基づき、公営企業としての経営の効率化・健全化の推進、収益性の向上を図っていくことはもちろんのこと、本市の将来を見据えつつ、優先して取り組むべき事業を明確に位置づけ、確実に実行中である。併せて、将来にわたって水道事業の経営を安定的に継続するための、長期的視野に立った計画的な資産管理（アセットマネジメント）を実践することで、より健全な水道が次世代へ引き継がれていくことを切望する。

令和6年元旦の能登半島地震に日本中が衝撃を受けたように、自然災害の可能性がないということ自体が神話ともいえる世界であり、昨今であることを考えると、災害のリスクは一見限定的であっても、我が国のすべての土地利用において前提としておくべきと考える。

能登半島地震では、水道管1キロ当たりの被害の数が多いところで東日本大震災の5倍を超えることが国の調査で明らかになったが、本市においても、災害頻度に勝る球磨川水系による氾濫対応が目下の課題であるものの、いつ起きるか予測のつかない人吉盆地南縁断層地震等への備えも大きく求められていることも事実である。

今回の能登半島地震を踏まえた上下水道の強靱化について、国土交通省大臣官房からの提言があっているが、その中でも今後の地震対策として、①上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化、②避難所など重要施設に係る上下水道管路の一体的な耐震化については、喫緊の課題として捉えておく必要があることを申し添えておきたい。

また、社会問題となっている有機フッ素化合物（PFAS等）については、本市が行った水質検査では、全ての水源地において国が定めた数値基準以下であったという検査結果を確認したところである。今後も、引き続き、市民へ安心かつ良質な水道水を届けられるよう最善の取り組みを行っていただくことを切望する。

むすびに、本市が、将来にわたり、健全な水道事業を持続していくため、「自治体における経営の見える化」「課題の明確化」「経営戦略の具現化」を積極的に推し進められるとともに、職員の技術力向上、更には大規模災害を視野に入れた危機管理能力に優れた組織・体制づくりの構築にこれまで以上努められたい。

附 表

第 1 表	経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	2 9
第 2 表	財務分析表	・ ・ ・ ・ ・	3 0 ～ 3 1

第 1 表 経 営 分 析 表

項 目	分 析 の 方 法	基 礎 額	度 別 比			前 年 度 との増減
			令和7年度	令和6年度	令和5年度	
負 荷 率	算 1日平均配水量 1日最大配水量	× 100	50.6	51.7	51.3	△ 1.1
施 設 利 用 率	1日平均配水量 1日配水能力	× 100	40.1	40.3	41.1	△ 0.2
最 大 稼 働 率	1日最大配水量 1日配水能力	× 100	79.3	78.0	80.3	1.3
有 収 率	年間総有収水量 年間総配水量	× 100	85.35	85.59	85.56	△ 0.24
配 水 管 使 用 効 率	年間総配水量 導送配水管延長		13.1	13.2	13.5	△ 0.1
固 定 資 産 使 用 効 率	年間総配水量 有形固定資産		8.8	9.0	9.1	△ 0.2
供 給 単 価	給 水 収 益 年間総有収水量		130.29	138.29	138.15	△ 8.00
給 水 原 価	経常費用－(受託工事費・材料及び不用品売却原価・附属事業費)－長期前受金戻入 年間総有収水量		149.90	137.95	129.17	11.95
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	現在給水人口 損益勘定所屬職員数		3,103	2,845	2,899	258
職 員 1 人 当 り 給 水 戸 数	現在給水戸数 損益勘定所屬職員数		1,713.2	1,554.1	1,568.5	159.1
職 員 1 人 当 り 配 水 量	年間総配水量 損益勘定所屬職員数		422,487	382,506	391,488	39,981
職 員 1 人 当 り 給 水 量	年間総有収水量 損益勘定所屬職員数		360,577	327,372	334,940	33,205
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	営 業 収 益 損益勘定所屬職員数		52,892	48,178	49,226	4,714

財務分析表

第2表

分析項目	分析の方法		年度別比較			前年度との増減
	算	式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	82.9	83.9	84.8	△ 1.0
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	17.1	16.1	15.2	1.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} - \text{負債} \cdot \text{資本合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} - \text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	79.4	81.2	80.9	△ 1.8
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{流動負債} + \text{資本合計}} \times 100$	2.5	2.6	2.7	△ 0.1
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	681.0	620.2	571.8	60.8
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	679.1	618.7	570.5	60.4
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	665.0	608.1	546.4	56.9
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	0.4	0.8	1.5	△ 0.4
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.1	109.1	116.3	△ 5.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	96.3	104.2	111.0	△ 7.9

(参考) 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

分 析 項 目	分 析 の 方 法		年 度 別 比 較			前 年 度 との増減
	算	式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{期首固定資産＋期末固定資産}} \times 100$	0.11	0.11	0.12	0.00
	回	$\frac{\text{当期使用高}}{\text{期首当期有高＋期末当期有高}} \times 100$	2.1	2.1	2.5	0.0
	回	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{期首未収金＋期末未収金}} \times 100$	26.8	19.5	20.8	7.3
当年度減価償却率	%	$\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地－建設仮勘定}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.72	4.60	4.40	0.12
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{期首総資本＋期末総資本}} \times 100$	0.09	0.09	0.10	0.00
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{期首自己資本＋期末自己資本}} \times 100$	0.11	0.12	0.12	△ 0.01
利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{負債}} \times 100$	1.2	1.4	1.4	△ 0.2
企業償還財源率	%	$\frac{\text{償還額}}{\text{減価償却費＋当年度純利益}} \times 100$	26.1	27.4	26.1	△ 1.3

